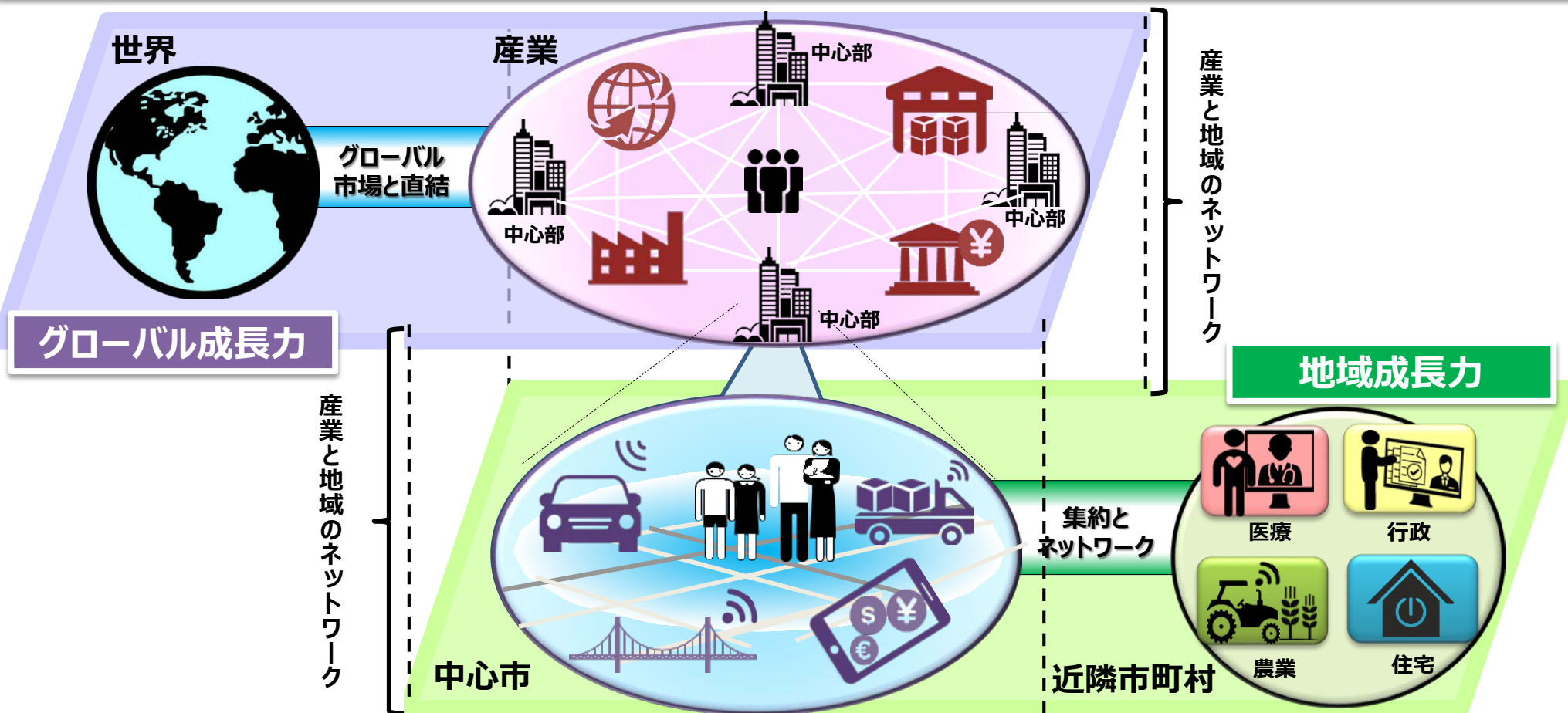


# 産業・地域づくりワーキンググループ 中間とりまとめ（案）

2018年3月16日

# 産業と地域の相互関係

- 人口減・高齢化の「静かなる有事」が進行する中でも持続可能な社会とするには、産業が担う「**グローバル成長力**」と地域が担う「**地域成長力**」の双方が、互いにリンクしつつ確保されることが必要。
- 国際市場に直結する産業は、「**グローバル成長力**」を高めるには、急速に進行するデジタル・トランスフォーメーションにどう対応し、グローバル需要を取り込んでいくかが主な課題。
- 一方、国内制約に直面する地域は、「**地域成長力**」を維持するには、中心市と近隣市町村が役割分担し、集約とネットワークによりコミュニティをどう維持していくかが主な課題。



## 社会構造の変化

### 人生100年時代が本格到来

平均寿命が女90歳、男83歳に伸長(2040年)

### 独居高齢者・認知症患者が急増

独居高齢者760万世帯(2035年)、認知症患者953万人(2040年)

### 生産年齢人口の減少

7600万人(2016年)→6000万人(2040年)

### 個人金融資産1800兆円超

1845兆円(2017年9月末)、過去最高

### IoT、AI時代の就業構造へ変化

定型業務336万人減、価値創造業務190万人増(2030年)

### 時価総額は米中企業が上位独占

Apple, Google, MS, Amazon, Tencent等

### GDPシェアの低下

6.3%(2014年)→3.8%(2040年)

### 自動車産業でCASEの波が進行

Connected, Autonomous, Shared, Electric

### データ量やネットワークトラフィックが急増

データ:10倍(2016→2025)、トラフィック:最大370倍(2015→2030)

### IoT機器へのサイバー攻撃が急増

サイバー攻撃が2年前の約2.8倍に(2017)

### 地方圏も東京圏も人口減少へ

東京圏も2020年以降は人口減少へ

### 医療・介護の需要が急増

入院30万増、介護利用313万増(2015-40年)

### インフラ・公共施設の老朽化

建築後50年以上(2033年)は道路橋67%、トンネル50%

### 地域の企業数減少が深刻

402万社(2015年)→295万社(2040年)

### 地域資源のシェアリングが進行

半導体と同規模にまで市場拡大(2025年)

## 産業面での主な課題

### ■人口減・高齢化への対応

- 労働力の減少や高齢化に伴う働き手不足の解消
- 多様な働き方に対応した雇用・労働環境の整備
- 国内の需要減に伴うマーケット縮小への対処
- プラチナ市場（高齢者の投資・消費）の活性化

### ■テクノロジーへの対応

- 産業構造の加速度的変化への柔軟で速やかな順応
- 大容量のネットワーク環境、サイバーセキュリティの確保

### ■グローバル競争への対応

- 日本のICT(Tech)産業の競争力確保(データ・人材)
- アジア・アフリカなど成長市場の取り込み

## 地域面での主な課題

### ■集約化による地域の生産性向上

- 自治体経営の改善・効率化による生産性向上
- 医療・介護、教育等の公共的サービスの供給力確保
- 地域発のイノベーション創出のための拠点整備
- インバウンド市場（外国の投資・消費）の活性化

### ■ネットワーク化による生活直結サービスの維持

- 最先端技術の活用による遠隔提供・無人化の推進
- シェアリング・エコノミー等による地域資源の有効活用
- エッジ処理可能なネットワーク、サイバーセキュリティの確保

# 2030年代に向けて目指すべき将来像

## 日本が生き残るための 変革のキーワード例

## 目指すべき将来像

### 産業面での主な課題

#### ■ 人口減・高齢化への対応

- 労働力の減少や高齢化に伴う働き手不足の解消
- 多様な働き方に対応した雇用・労働環境の整備
- 国内の需要減に伴うマーケット縮小への対処
- プラチナ市場（高齢者の投資・消費）の活性化

#### ■ テクノロジーへの対応

- 産業構造の加速度的変化への柔軟で速やかな順応
- 大容量のネットワーク環境、サイバーセキュリティの確保

#### ■ グローバル競争への対応

- 日本のICT(Tech)産業の競争力確保(データ・人材)
- アジア・アフリカなど成長市場の取り込み

### 地域面での主な課題

#### ■ 集約化による地域の生産性向上

- 自治体経営の改善・効率化による生産性向上
- 医療・介護、教育等の公共的サービスの供給力確保
- 地域発のイノベーション創出のための拠点整備
- インバウンド市場（外国の投資・消費）の活性化

#### ■ ネットワーク化による生活直結サービスの維持

- 最先端技術の活用による遠隔提供・無人化の推進
- シェアリング・エコノミー等による地域資源の有効活用
- エッジ処理可能なネットワーク、サイバーセキュリティの確保

XTECH (アグレッシブなICT導入)

サステイナビリティ (選択と集中)

QOL (KPIを量から質へ)

デジタルレイバー

ダイバーシティ

プラチナ

アジャイル

トランスフォーム

プラットフォーム

アウトバウンド

デジタルファースト

コンパクト

スマートシティ

シェアリング

モビリティ

コネクティッド

インバウンド

### 産業の目指す姿

設計の変更を前提とした柔軟・即応のアプローチにより、技術革新や国内外の市場環境の変化に順応する産業

### 地域の目指す姿

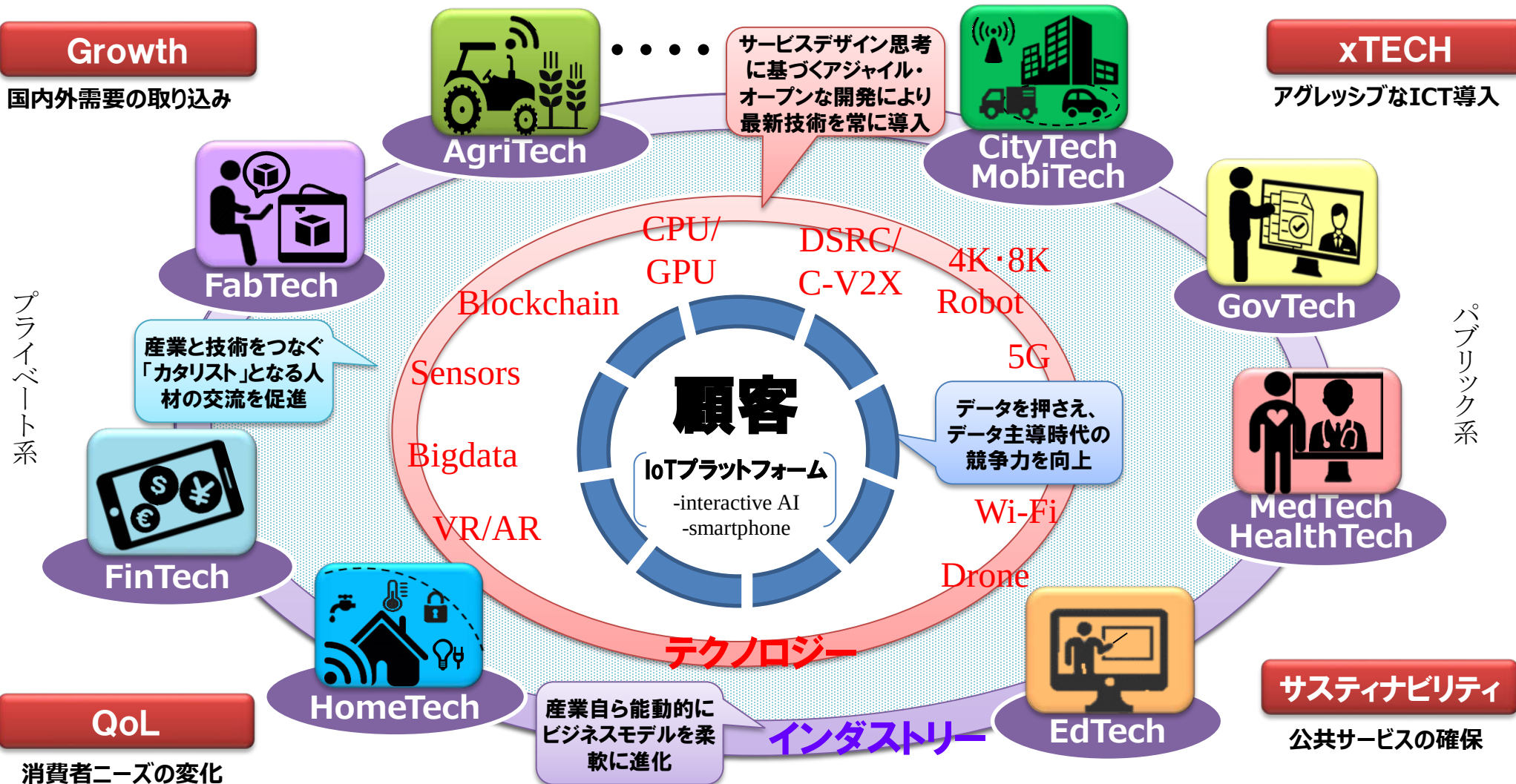
各地域の個性を活かしつつ、集積効果を高めるコンパクト化と遠隔可能なネットワーク化により、人口減でも繋がったコミュニティが維持できる地域

# 2030年代に向けて目指すべき将来像

4

## 産業の目指す姿

設計の変更を前提とした柔軟・即応のアプローチにより、技術革新や国内外の市場環境の変化に順応する産業





# 2030年代に向けて目指すべき将来像

5

## 地域の目指す姿

各地域の個性を活かしつつ、集積効果を高めるコンパクト化と遠隔可能なネットワーク化により、人口減でも繋がったコミュニティが維持できる地域

xTECH

アグレッシブなICT導入

### 【中心市】

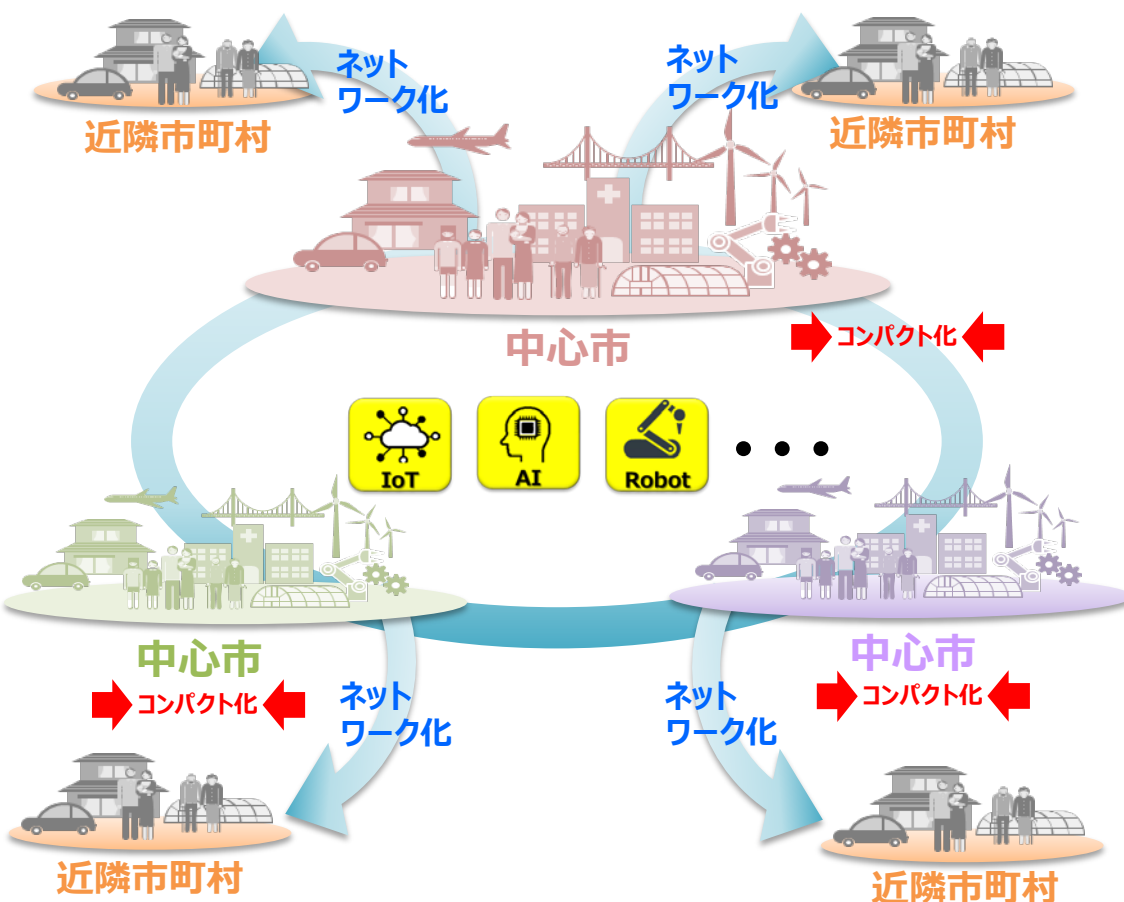
- ✓ 地域の資源を集約し集積効果を高めた上で、アグレッシブにICTを集中導入（各地域の個性を活かしたスマート化を推進）
- ✓ 地域密着型のイノベーション拠点を整備し、人材が業種をまたいで交流
- ✓ 生まれた製品・アイデアから得られたモデルを国内外の都市に応用

### 【近隣市町村】

- ✓ 中心市とネットワーク化した上で、アグレッシブに遠隔提供・無人化等を導入
- ✓ オンライン・シェアリング等により、生活直結サービスをしっかり確保
- ✓ 地域資源を発信し、インバウンドや2地点居住等で交流人口を確保

サステナビリティ

コンパクト化とネットワーク化



# 【参考】 将来像のイメージ例

## 産業の目指す姿

柔軟・即応のアプローチで、技術革新や市場環境の変化に順応

### ものづくり

### 「手元にマイ工場」

日用品や雑貨などデータを買って我が家の3Dプリンタで製造。匠の技も簡単に再現し、次世代に継承。

### 金融

### 「らくらくマネー」

買い物は無人キャッシュレス。ビッグデータで信用形成し、無担保でも資金調達。

### 生活

### 「お節介ロボット」

ロボットが家族の一員となって日常生活や健康管理をサポート。災害時にも避難時や避難先での家族を守る存在に。

### 外食

### 「五つ星マシン」

世界中の名店の味をAIが正確かつ高速で再現して料理。個人の健康状態なども加味したレシピにも対応。

### 農業

### 「全自動農村」

農場や牧場はドローンで管理、ロボット農機で自動耕作。地域の高齢化や人手不足の問題も解消。

## 地域の目指す姿

コンパクト化とネットワーク化で、人口減でもコミュニティを維持

### 自治体

### 「いつでも窓口」

24時間ネットで受付。忠実で有能なAI執事がお役所イメージを刷新。

### 医療

### 「どこでもドクター」

どこにいてもAIが24時間健康管理をサポート。異変を察知した場合は、医師が遠隔で診察。薬もドローンで配送。

### 家族・コミュニティ

### 「バーチャル海底探検」

VRで海底探検を360度体験。遠く離れた祖父母などとも同じ体験を共有でき、家族のつながりを維持。

### 交通

### 「クルマヒコーク」

自動運転の空陸両用タクシーが過疎地や高齢者の足となり、事故や渋滞も大幅解消。

### 防災

### 「空から電力」

大災害が発生しても遠隔からワイヤレス給電。途絶えない通信ネットワークを維持し、避難誘導や安否確認も万全。

# 取り組むべき政策群（産業）

## ■「未来を見通すxTECHプロジェクト」（テストベッド環境の整備等）

- あらゆる産業分野において生産性向上や産業構造の変革を促すため、最先端技術を導入した新たなサービスの開発実証を支援
- ①開発した新サービスの実証、②実証結果のフィードバック、③ビジネスモデルの革新、制度整備の検討を短いサイクルで繰り返す手法（アジャイル開発手法）を導入
- 既存産業とテクノロジーをつなぐ触媒（カタリスト）となる人材の育成や雇用の流動性確保による人材交流の促進

（xTECHの具体例）

|            |                                             |
|------------|---------------------------------------------|
| 【FinTech】  | 無人店舗（キャッシュレス店舗）の実現、仮想通貨                     |
| 【MedTech】  | 遠隔健康管理、AI診断支援、スマート手術室のシームレスな連携、電子処方箋・ドローン配送 |
| 【CareTech】 | 介護（予防）サービスへのIoT・ロボットの導入支援・保険制度との連携          |
| 【EdTech】   | バーチャル学校・塾の実現、講師のシェアサービス、誰でもいつでも学べるアーカイブの整備  |

## ■データ流通時代の競争力強化方策の検討

- プラットフォーム、クラウド等の分野における競争力強化のあり方を検討する場を設置
- 官民データのオープン化やパーソナルデータの利活用推進など、戦略的なデータ流通・活用環境の整備
- グローバルのデータ流通環境の形成やAIに関する国際的な共通認識の醸成のための国際的な議論の推進

## ■高齢者をターゲットとした市場・サービスの創出

- ICTを活用して高齢者の投資や消費を促すインセンティブモデルの創出

## ■ICT課題解決モデルの海外展開支援

- 人口減、高齢化等におけるICT課題解決モデルをパッケージ化し、諸外国に展開

## ■データ流通時代を支える最先端ネットワーク環境の整備

- 5G、4K8K、センシング、量子コンピュータ、ブロックチェーン、VR/AR、IPv6、V2X等の最新技術に係る開発実証や利用促進
- 超高速・大容量通信を支える革新的な光ネットワーク技術や新たな電波利用システムの開発を支援
- IoT化の進展に対応したサイバーセキュリティを確保するための対策を推進



## ■ デジタルガバメントやデータ活用等の推進

- ・ デジタルファースト・ワンスオンリー・ワンストップを基本とするデジタルガバメントを推進
- ・ デジタルファーストを前提とした業務フローの見直しや各種データの標準化を強化に推進するため、先進的な電子自治体の構築や自治体のデータ活用（データを活用した行政・オープンデータ等）を支援
- ・ 自治体職員のICTリテラシー向上（オープンデータ、サイバーセキュリティ、AIなど）や外部人材の積極的活用の推進
- ・ 特区やサンドボックスの活用による地方発イノベーションへの挑戦を支援

## ■ スマートシティのネットワーク化推進

- ・ 自治体、地域金融機関、大学（人文科学・芸術系も）、地場産業、ベンチャー、地域住民、地域メディアなど、多様な関係者の参画を得て、分野横断的に地域密着データを収集・活用する次世代スマートシティプラットフォームの整備
- ・ スマートシティの横連携を促進し、モビリティ（人・モノの移動の変革）を取り込んだ先進モデルの共有を促進

## ■ ネットワーク・サービス提供環境の整備による地域のサステナビリティの確保

- ・ オンラインによる生活直結サービス、AI・ロボット・ドローン活用、シェアリングサービス等の活用を支援
- ・ どこでも高速接続可能な5G・光ファイバ等のICTインフラの地域展開、エッジコンピューティング技術の実装、ケーブル光化の推進

## ■ 地方における働き方改革の推進

- ・ 複業・2地点居住等の「複属」による柔軟なワークスタイルを可能とするため、テレワーク・VR等のICTを活用

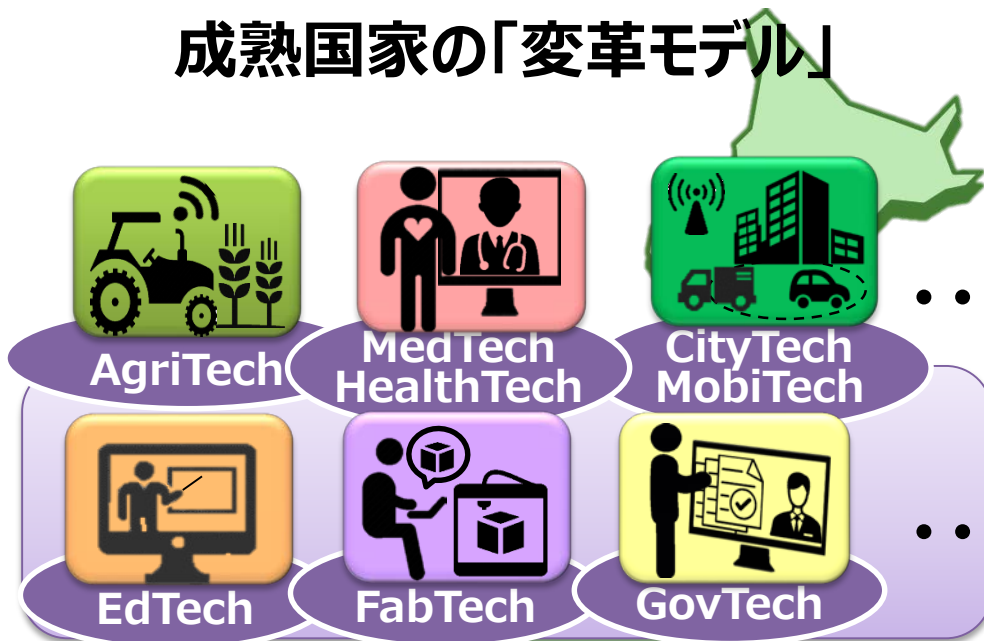
## ■ 地方における国内外の需要の取り込み

- ・ 観光ICTや放送コンテンツの海外展開支援、VR/AR活用によるバーチャル体験・ツーリズムの推進等によるインバウンドの促進、地域産品の販路開拓・拡大

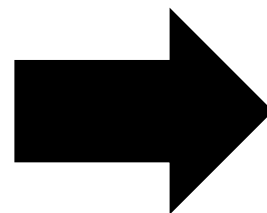
# 世界の中で日本の「価値」を発揮できる社会に

- 人口減・高齢化等の課題先進国（成熟国）としての「変革モデル」を先行的に世界に提示
- 産業・地域の「変革モデル」を世界に発信し、同様の課題を抱える諸外国に展開
- 国連のSDGs等へ貢献し、国際的議論をリード

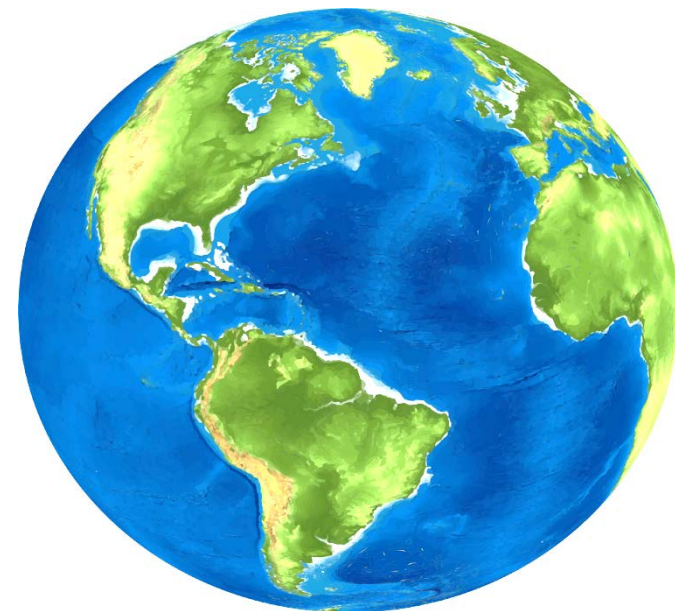
## 成熟国家の「変革モデル」



.. 先行的に提示



## 国連SDGs等への貢献



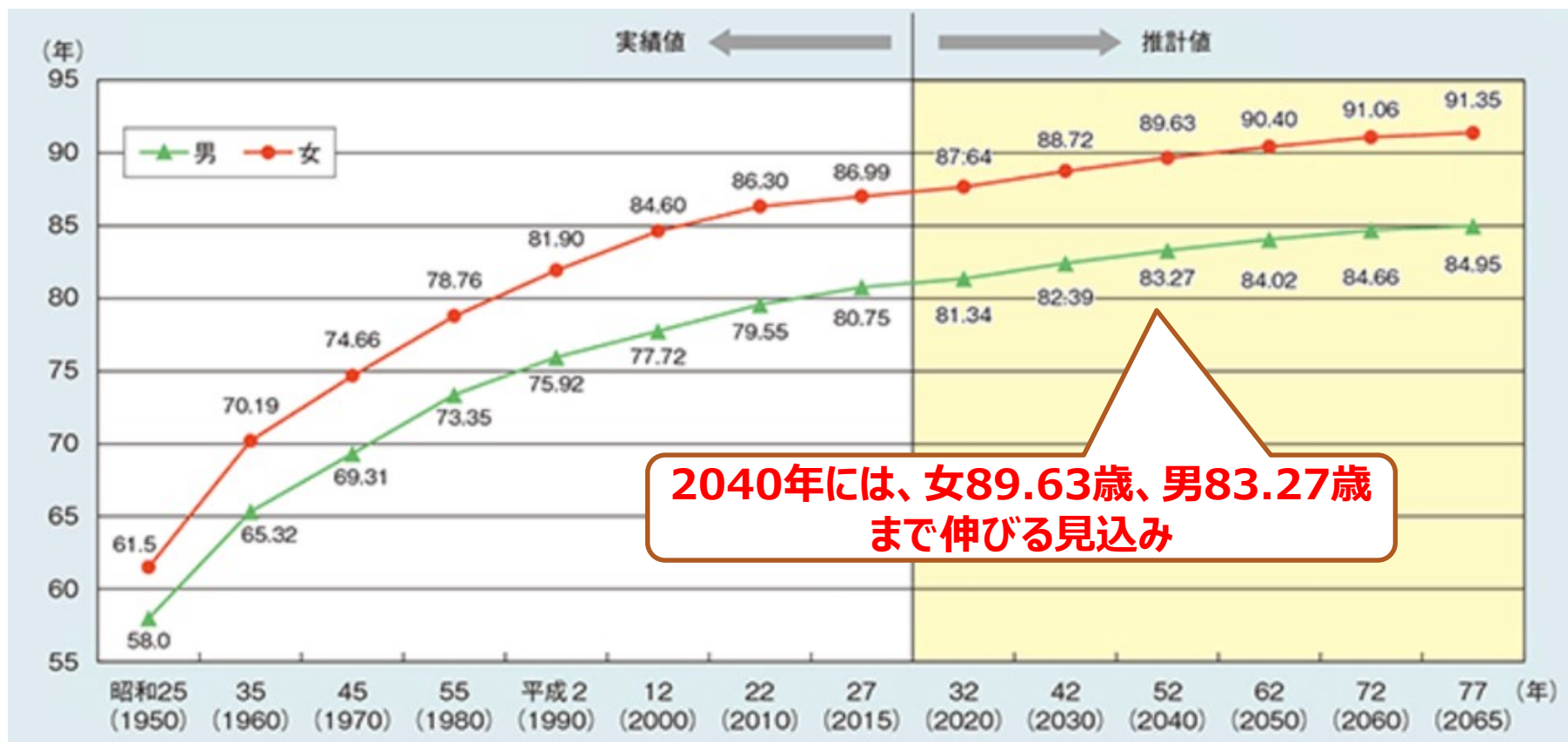
成熟国家の成功モデルとして、国際的議論をリード

# 社会構造の変化に関する参考資料

# 人生100年時代が本格到来

平均寿命が女90歳、男83歳に伸長（2040年）

## 平均寿命の推移



※1970年以降は沖縄県を除く値。0歳の平均余命が「平均寿命」。

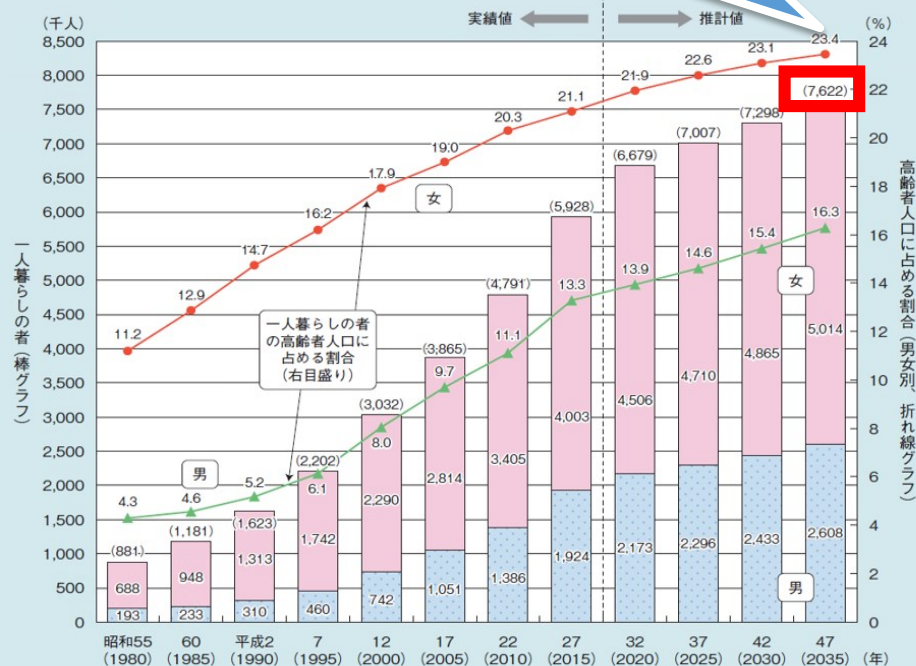
（出典）内閣府「平成29年版高齢社会白書」

# 独居高齢者・認知症患者が急増

独居高齢者760万世帯（2035年）、認知症患者953万人（2040年）

## 一人暮らし高齢者の動向

2035年には約760万人に  
（高齢者人口に占める割合は男性16.3%、女性23.4%）



資料：平成27年までは総務省「国勢調査」、平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2013（平成25）年1月推計）」、「日本の将来推計人口（平成24（2012）年1月推計）」  
 (注1) 「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単身世帯」又は「一般世帯（1人）」のことを指す。  
 (注2) 棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計  
 (注3) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

## 65歳以上の認知症患者数と有病率の将来推計

2040年には約953万人に  
（各年齢層の有病率が2012年以降も糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定した場合）



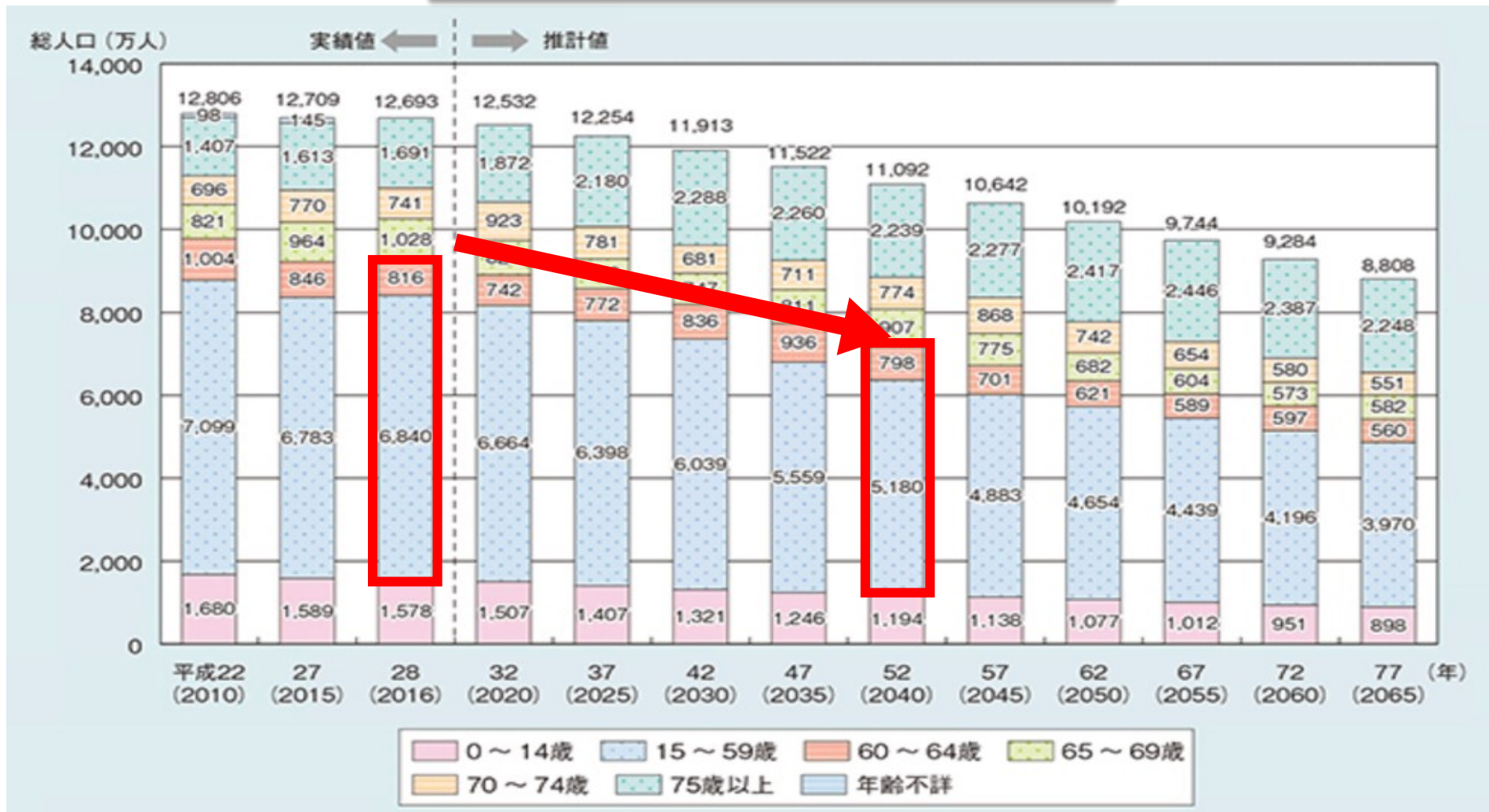
資料：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮教授）より内閣府作成



# 生産年齢人口の減少

7600万人（2016年）→6000万人（2040年）

## 年齢区分別将来人口推計



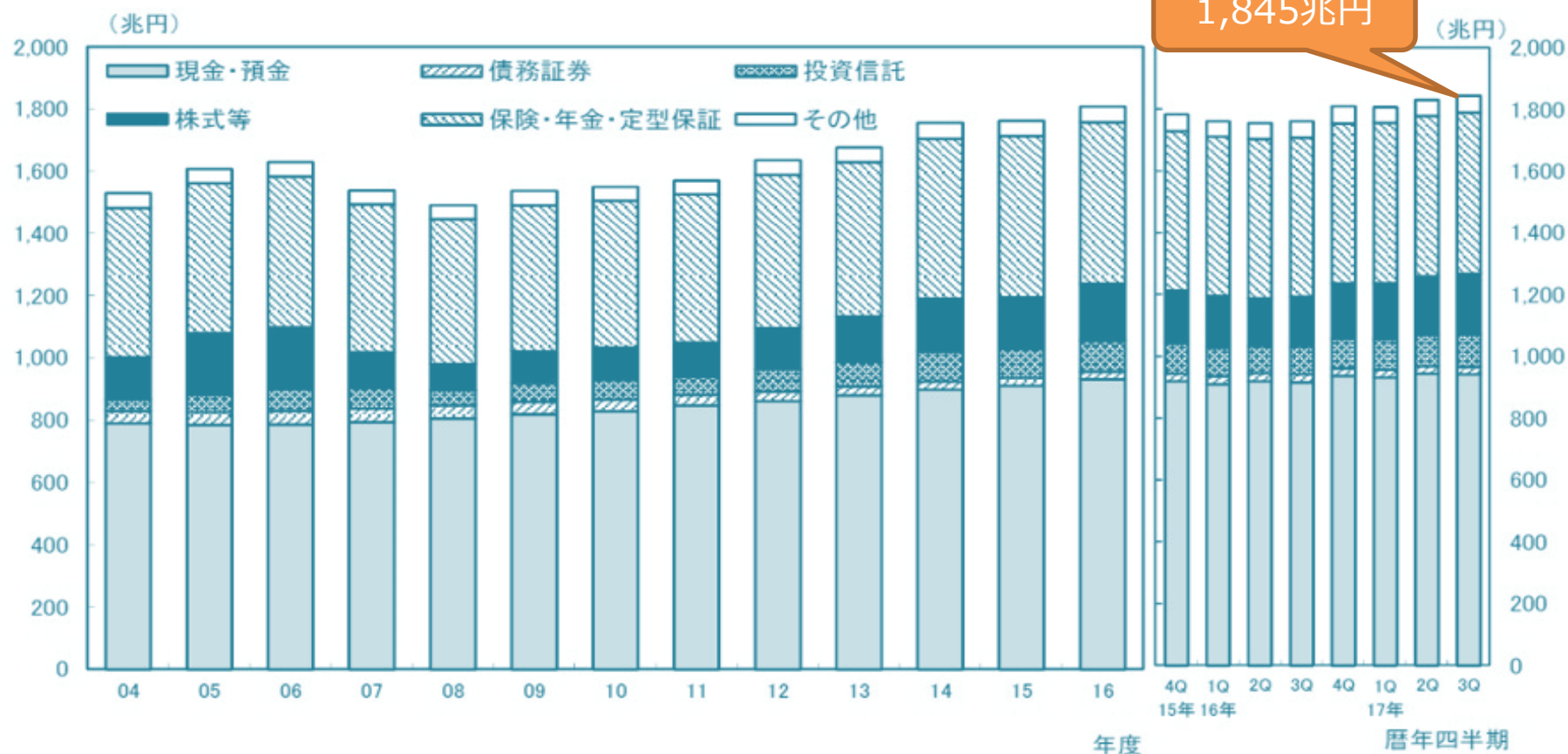
2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」（平成28年10月1日確定値）、  
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位推計）

（出典）内閣府「平成29年版高齢社会白書」

# 個人金融資産1,800兆円超

## 1,845兆円（2017年9月末）、過去最高

### 家計の金融資産の残高



※ 1 その他は、「貸出」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「企業間・貿易信用」「未収・未払金」「対外証券投資」「その他」の合計。

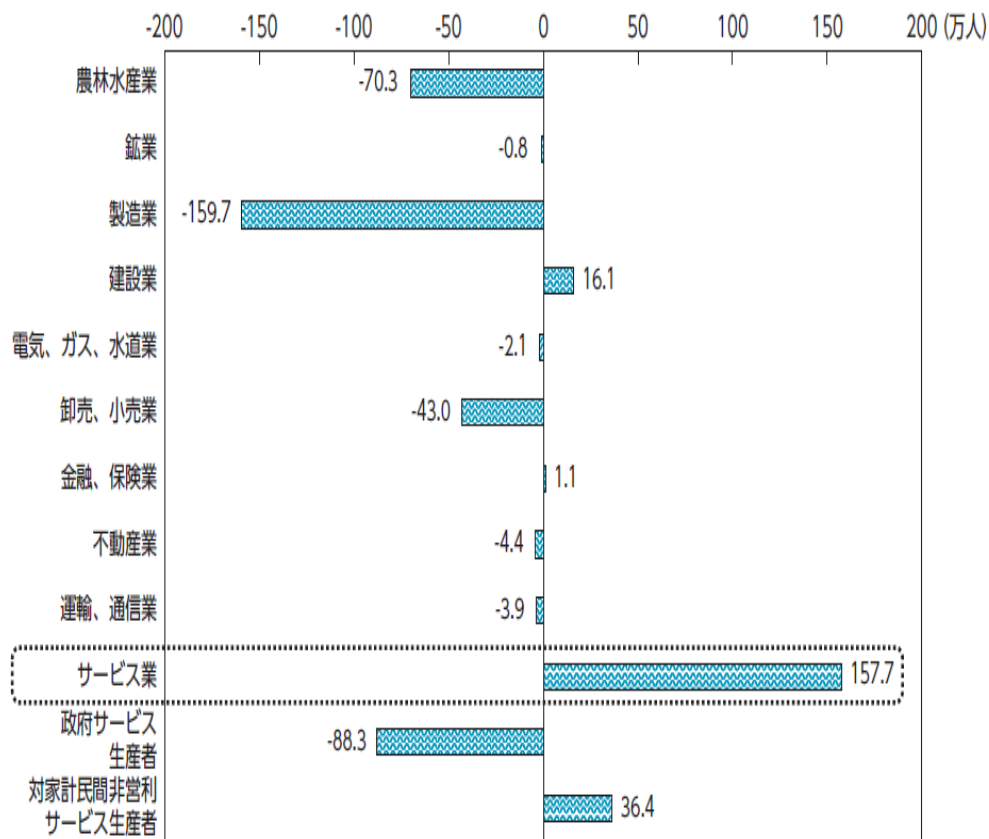
※ 2 うち保険は、「非生命保険準備金」「生命保険受給権」「年金保険受給権」の合計

（出典）日本銀行「資金循環統計（速報）（2017年第3四半期）」

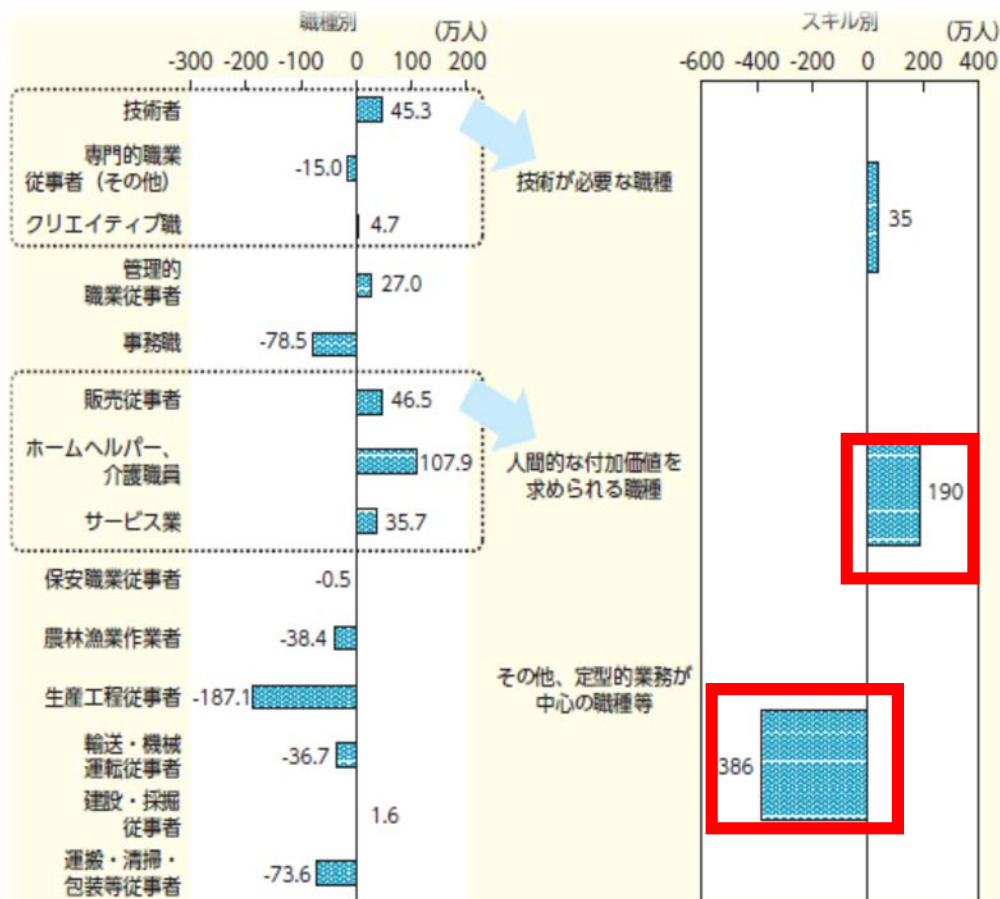
# IoT、AI時代の就業構造へ変化

定型業務386万人減、価値創造業務190万人増（2030年）

## AIの進展等による就業者の増減

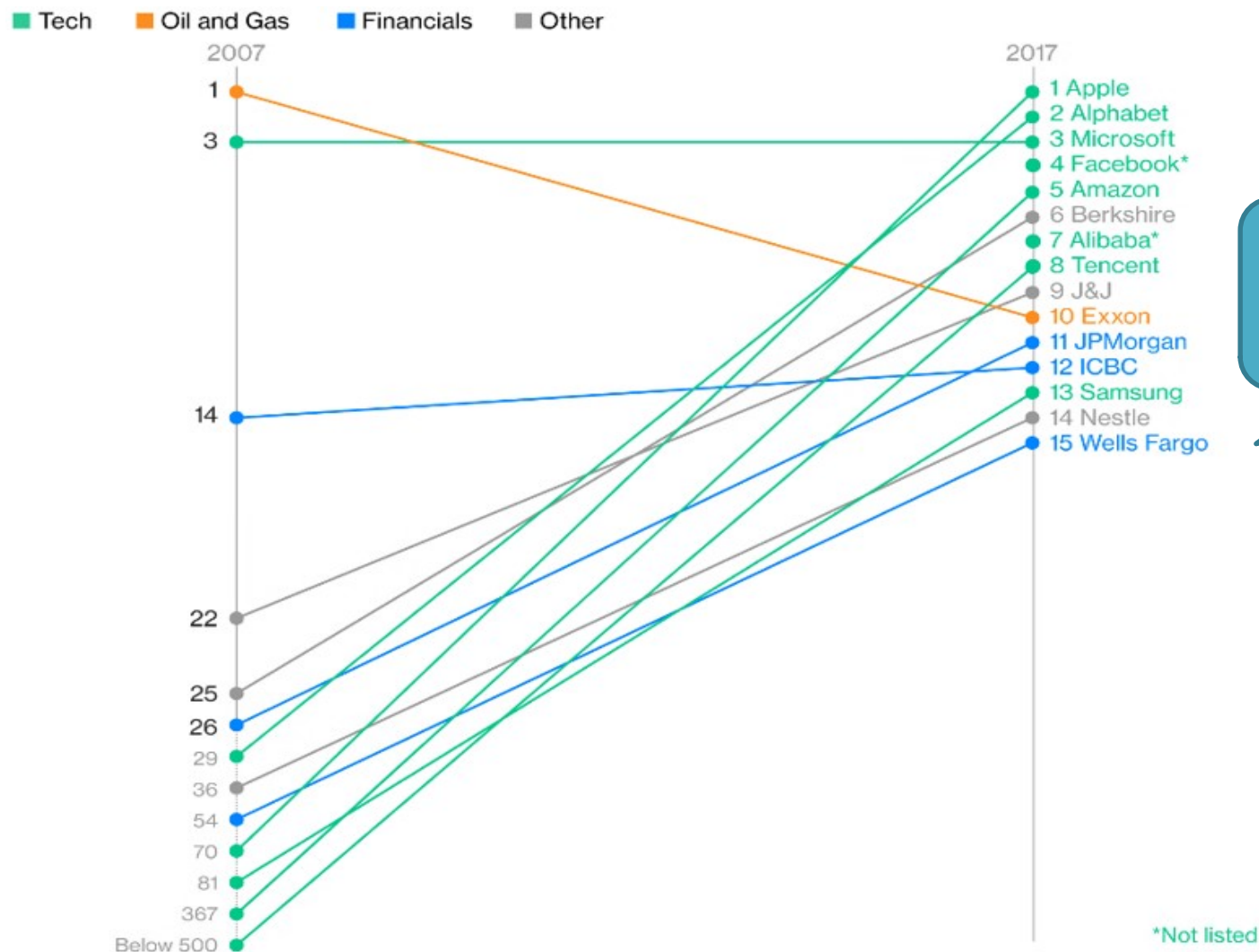


産業全体では約161万人減少、なお、2030年における労働力人口の減少(225万人減)はこれを上回り、約64万人の労働力不足が発生。



# 時価総額は米中企業が上位独占

GAFA等のメガプラットフォーマーが世界を席巻



iPhoneがリリースされた  
2007年から2017年の時価  
総額ランキングの推移

Note: Based on closing prices of June 28, 2007 and Sept. 8, 2017

Source: Bloomberg

Bloomberg

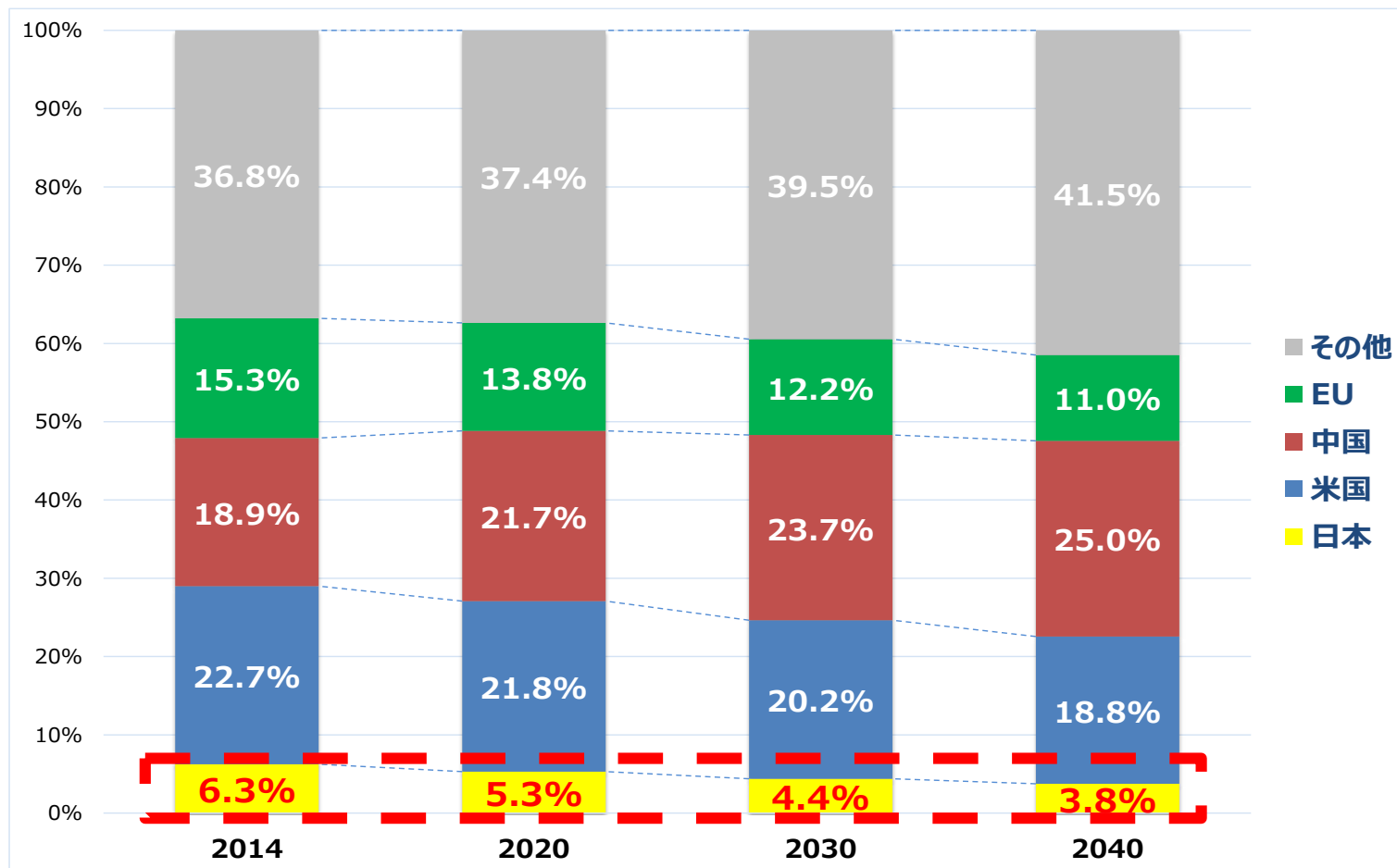
(出典) Bloomberg「アップルが時価総額トップ、iPhone登場後10年でランキング一変」(2017年9月12日)  
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-09-12/OW53P06K50XS01>



# GDPシェアの低下

6.3% (2014年) → 3.8% (2040年)

## 全世界のGDPシェアの推計

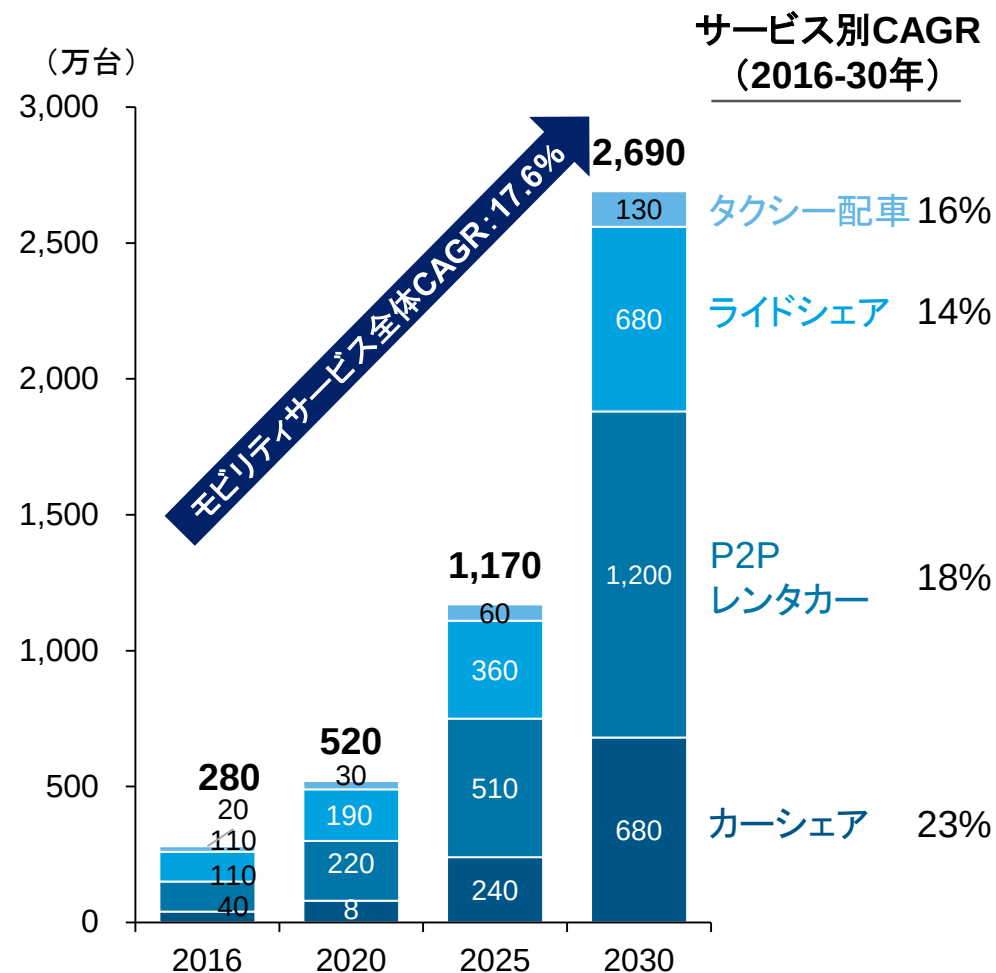
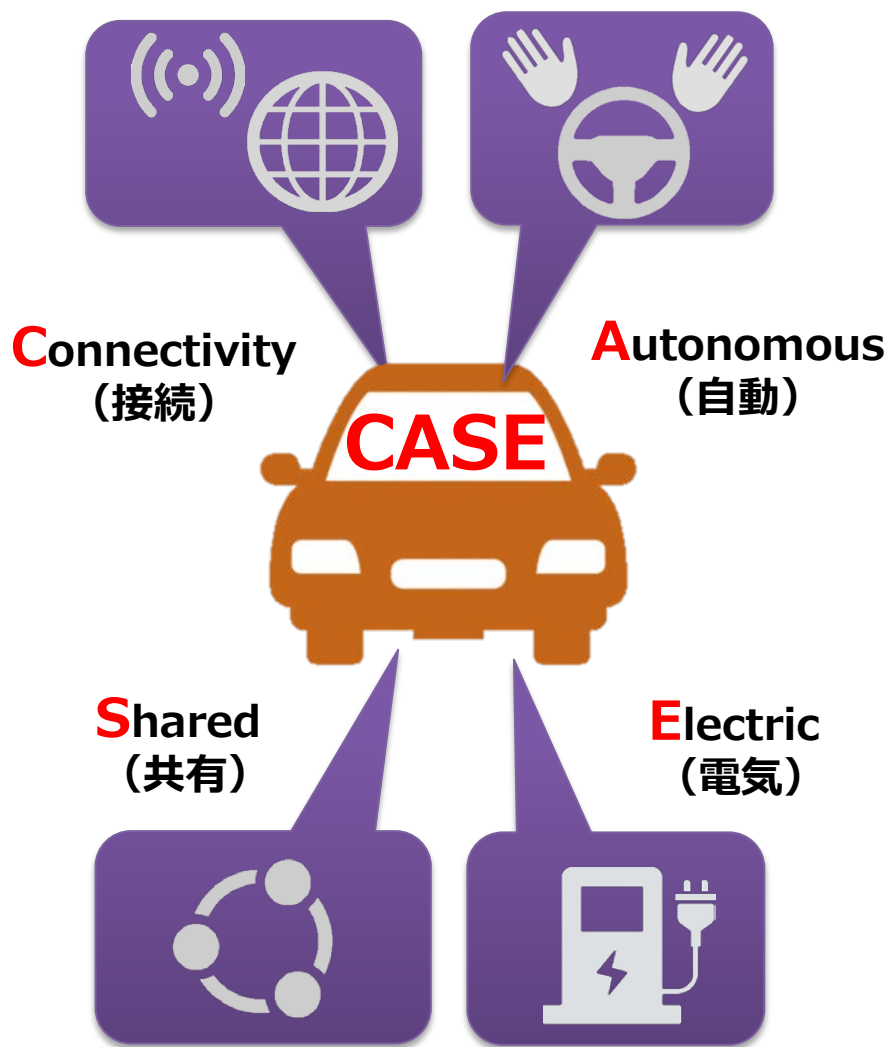


(出典) OECD Data GDP long-term forecast より総務省作成



# 自動車産業でCASEの波が進行

「モビリティ革命」をもたらすメガトレンド

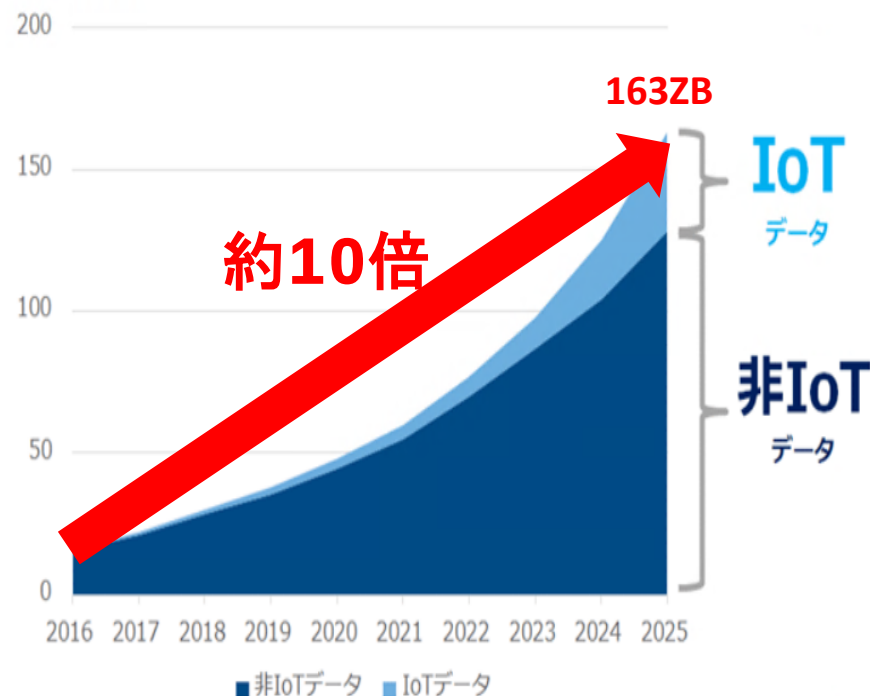


# データ量やネットワークトラフィックが急増

データ：10倍（2016→2025）、トラフィック：最大370倍（2015→2030）

## デジタルデータの量（グローバル・年間）

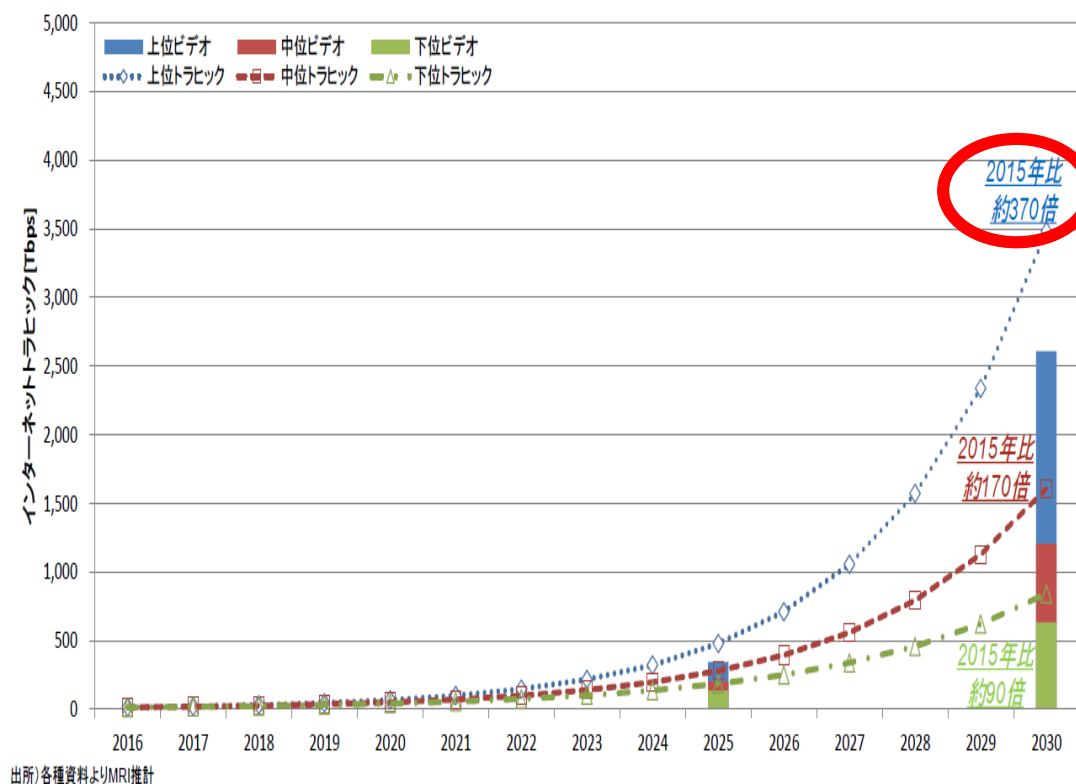
（単位：兆ギガバイト）



Note: 「IDC's Data Age 2025 study, sponsored by Seagate (2017年4月発行)」のデータを基に作成  
Source: IDC, 11/2017

出典：IDC Japan

## 日本におけるトラフィック推計（一試算）



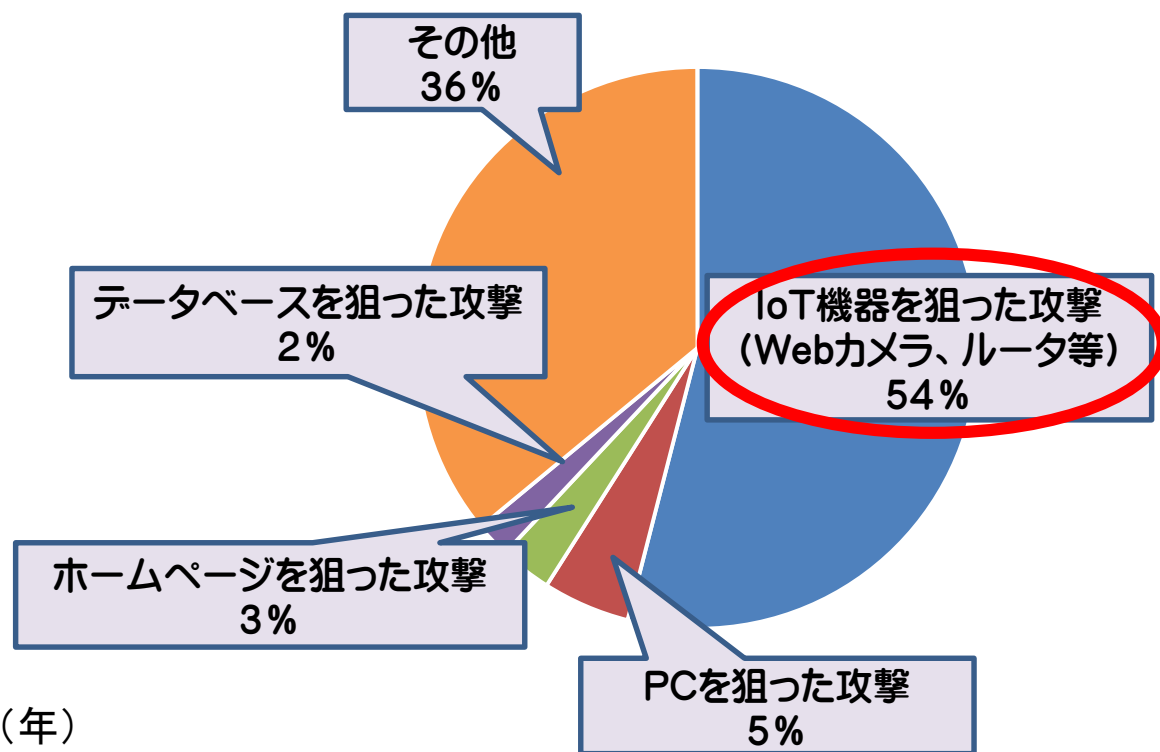
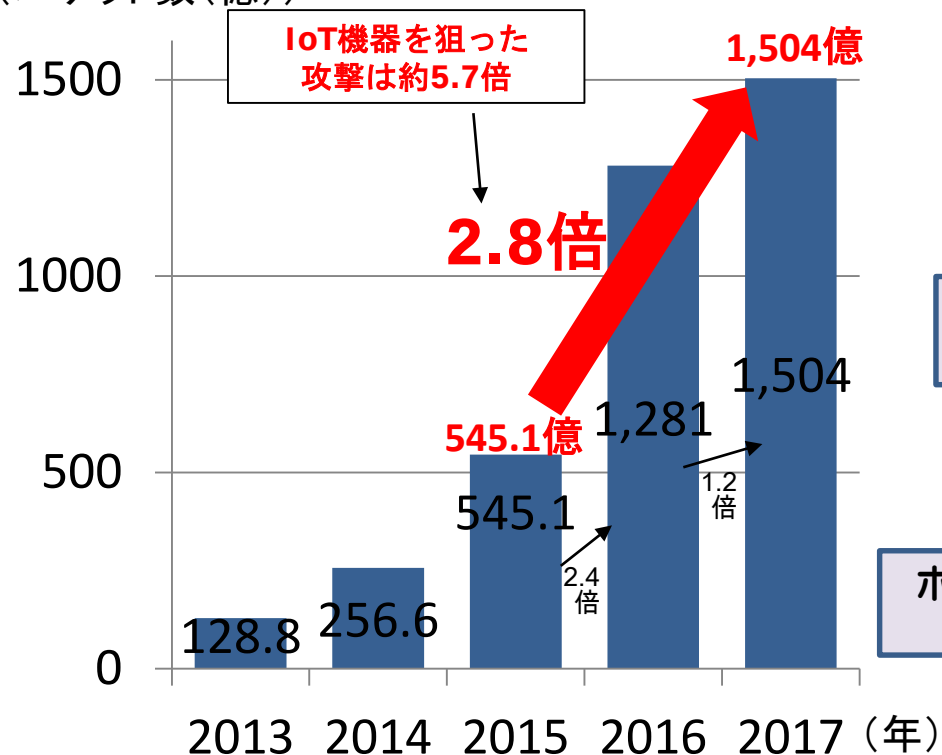
出典：将来のネットワークインフラに関する研究会（第2回）（2017年2月20日）  
三菱総研プレゼンテーション資料より

# IoT機器へのサイバー攻撃が急増

サイバー攻撃は増加傾向、2年前の2.8倍に

## 2017年に観測されたサイバー攻撃回数

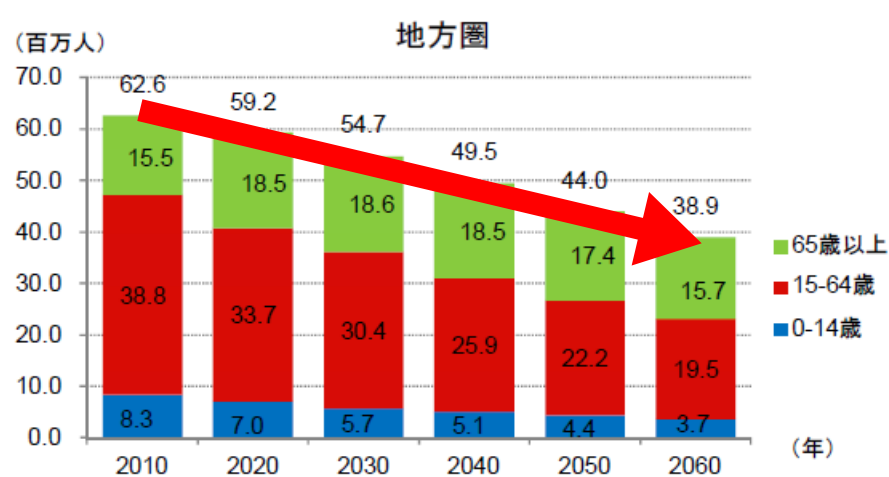
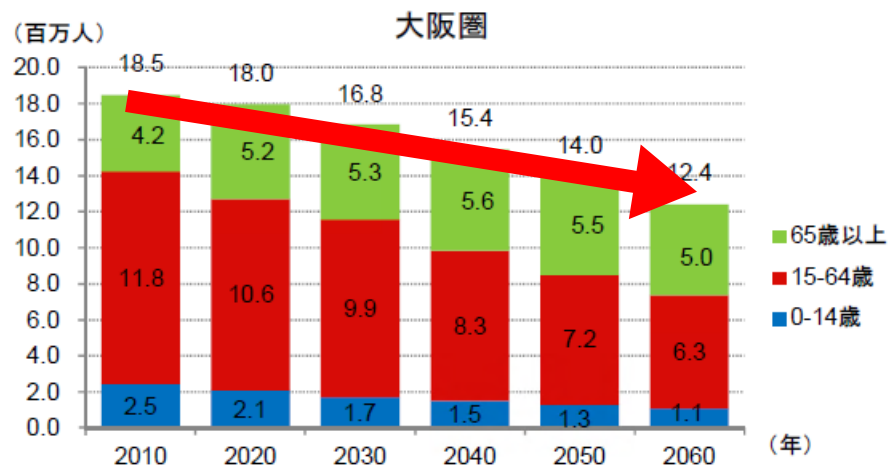
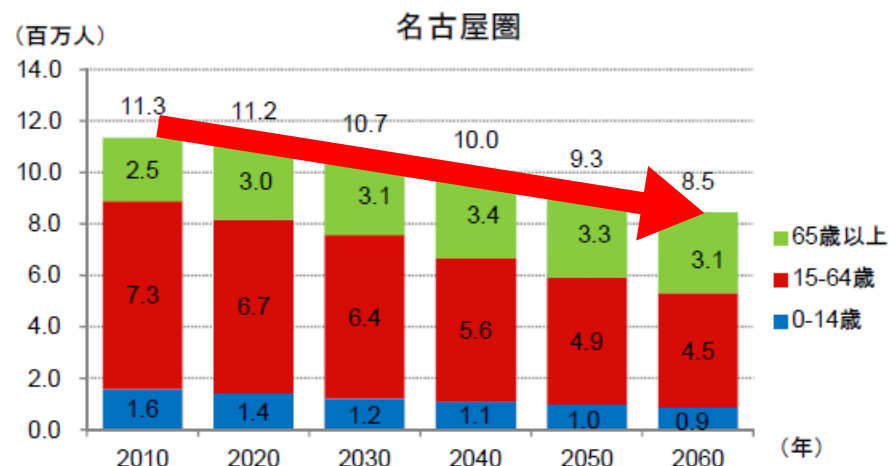
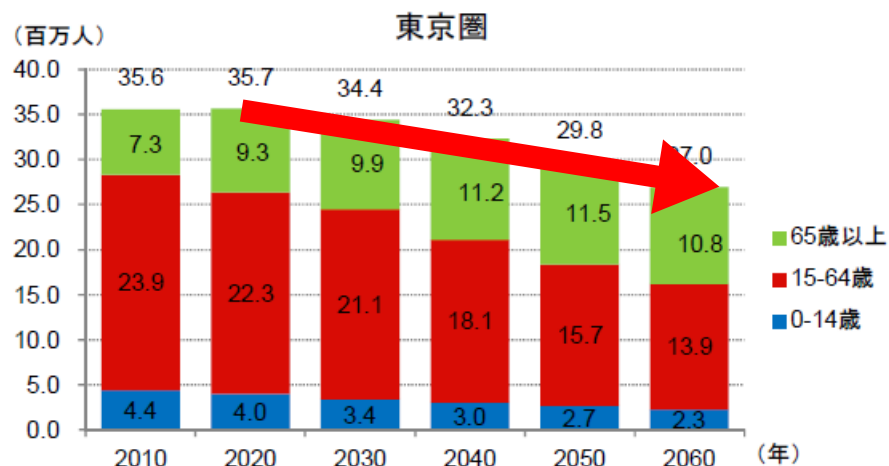
(パケット数(億))



# 地方圏も東京圏も人口減少へ

東京圏も2020年以降は人口減少へ

## 三大都市圏と地方圏の人口の推移



(出典) 国土交通省「新たな『国土のグランドデザイン』」参考資料 (平成26年3月)

※ 2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中間推計。2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

# 医療・介護の需要が急増

## 入院30万増、介護利用313万増（2015-40年）

### 地域別の入院・外来・介護需要の将来見込み

|           | 75歳以上人口(万人) |       |       |       |       | 入院ニーズ(1日当たり、万人) |       |       |       |       | 外来ニーズ(1日当たり、万人) |       |       |       |        | 介護(サービス利用者、万人) |       |       |       |       |
|-----------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|-------|-------|--------|----------------|-------|-------|-------|-------|
|           | 2015年       | 2025年 | 対2015 | 2040年 | 対2025 | 2015年           | 2025年 | 対2015 | 2040年 | 対2025 | 2015年           | 2025年 | 対2015 | 2040年 | 対2025  | 2015年          | 2025年 | 対2015 | 2040年 | 対2025 |
| 全国        | 1,646       | 2,179 | 32.4% | 2,223 | 2.0%  | 133             | 152   | 14.1% | 163   | 7.1%  | 787             | 798   | 1.4%  | 749   | △6.1%  | 521            | 689   | 32.3% | 834   | 21.1% |
| 北海道       | 78          | 102   | 30.5% | 105   | 2.5%  | 8               | 10    | 16.2% | 10    | 8.7%  | 31              | 30    | △1.5% | 27    | △11.1% | 24             | 32    | 32.4% | 39    | 21.0% |
| 東北        | 138         | 161   | 17.1% | 168   | 4.0%  | 10              | 11    | 7.7%  | 11    | 1.1%  | 55              | 54    | △2.5% | 48    | △11.9% | 43             | 53    | 21.8% | 62    | 16.4% |
| 北関東       | 87          | 116   | 33.9% | 121   | 4.0%  | 6               | 7     | 12.1% | 8     | 5.8%  | 39              | 39    | △0.5% | 36    | △8.3%  | 25             | 32    | 29.5% | 40    | 25.9% |
| 南関東(一都三県) | 397         | 572   | 44.1% | 602   | 5.3%  | 27              | 33    | 21.8% | 38    | 14.0% | 212             | 223   | 5.2%  | 221   | △0.8%  | 118            | 172   | 45.0% | 219   | 27.5% |
| 埼玉県       | 76          | 118   | 53.9% | 120   | 1.8%  | 5               | 7     | 24.6% | 8     | 13.5% | 41              | 43    | 4.6%  | 41    | △4.4%  | 21             | 32    | 51.5% | 42    | 28.5% |
| 千葉県       | 72          | 108   | 51.0% | 110   | 1.2%  | 5               | 6     | 21.9% | 6     | 10.6% | 35              | 36    | 3.0%  | 33    | △6.4%  | 20             | 30    | 49.8% | 38    | 28.3% |
| 東京都       | 147         | 198   | 34.3% | 214   | 8.2%  | 11              | 13    | 19.8% | 15    | 15.5% | 83              | 87    | 5.5%  | 89    | 2.5%   | 46             | 63    | 37.9% | 79    | 25.7% |
| 東京都区部     | 99          | 130   | 31.5% | 141   | 8.7%  | 7               | 8     | 18.8% | 10    | 15.7% | 56              | 59    | 5.4%  | 61    | 3.5%   | 31             | 41    | 35.3% | 52    | 24.8% |
| 東京都市町村部   | 49          | 68    | 40.0% | 73    | 7.1%  | 3               | 4     | 21.8% | 5     | 15.2% | 27              | 28    | 5.8%  | 29    | 0.3%   | 15             | 22    | 43.2% | 27    | 27.3% |
| 神奈川県      | 102         | 149   | 46.2% | 159   | 7.2%  | 6               | 8     | 22.5% | 9     | 14.3% | 54              | 58    | 6.8%  | 58    | 0.2%   | 32             | 47    | 47.7% | 60    | 28.8% |
| 中部        | 284         | 370   | 30.6% | 371   | 0.2%  | 19              | 22    | 12.3% | 23    | 5.7%  | 127             | 128   | 0.3%  | 119   | △6.6%  | 86             | 112   | 29.8% | 135   | 20.3% |
| 近畿        | 287         | 395   | 37.5% | 388   | △1.8% | 23              | 27    | 16.3% | 29    | 6.4%  | 149             | 151   | 1.5%  | 141   | △6.6%  | 99             | 135   | 35.8% | 159   | 18.3% |
| 中国        | 110         | 138   | 25.2% | 132   | △4.4% | 10              | 11    | 10.1% | 11    | 3.1%  | 50              | 49    | △1.1% | 45    | △9.6%  | 37             | 46    | 23.2% | 52    | 14.3% |
| 四国        | 62          | 74    | 20.6% | 71    | △4.2% | 6               | 6     | 6.0%  | 6     | △0.2% | 26              | 25    | △3.4% | 22    | △13.0% | 20             | 24    | 18.4% | 27    | 12.4% |
| 九州        | 203         | 249   | 22.5% | 265   | 6.4%  | 23              | 26    | 11.0% | 28    | 6.1%  | 97              | 97    | 0.7%  | 90    | △7.3%  | 67             | 83    | 24.6% | 101   | 21.0% |

※1平成25年度ベースで推計した、都道府県別年齢階級別ニーズ(人口に対する患者割合、介護サービス利用割合等)を用いて計算。

※2将来の人口については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を使用。

※3医療については、厚生労働省「患者調査」(平成23年)、総務省「人口推計」(平成23年10月1日)、厚生労働省「医療費の動向」(平成23年度、25年度)を基礎に推計。外来ニーズには、歯科を含む。平成23年の患者調査は、宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏、及び、福島県を除いて調査が行われており、宮城県と福島県については全国計の数値を用いて推計。

※4介護については、厚生労働省「介護給付費実態調査(平成25年11月審査分)」、総務省「人口推計」(平成25年10月1日)を基礎に推計。

※5現状を将来に投影したものであり、また、平成25年度以降の傾向・政策の影響・制度改革等を織り込んでおらず、各地方公共団体が作成する計画等とは一定の乖離が生じ得ることに留意が必要。基本的には、将来の人口の規模及び年齢構成の変化に伴うニーズの変化を大まかにみるためのものであることに留意が必要。



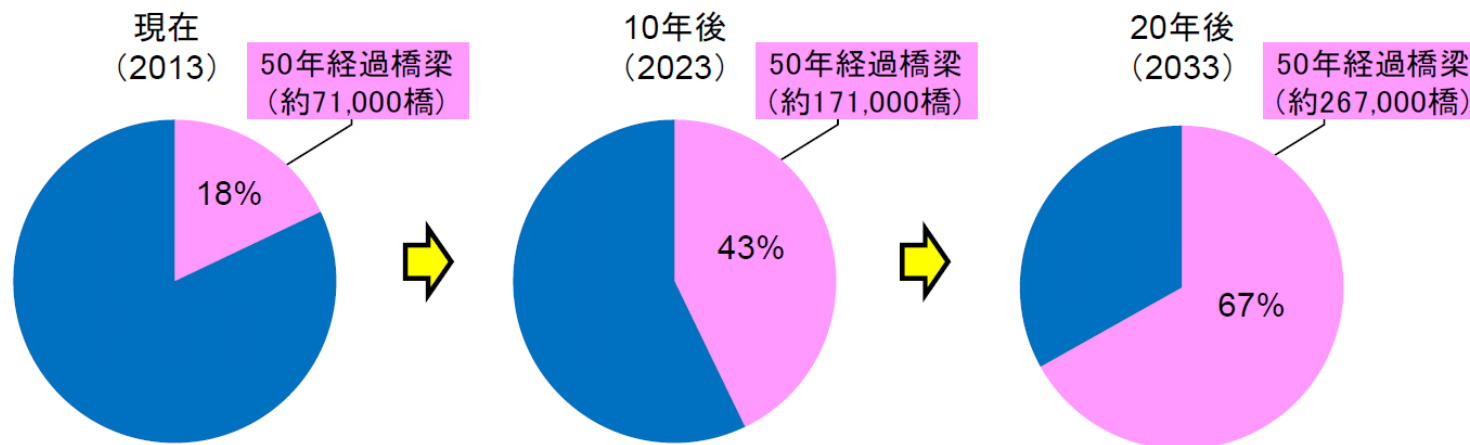
# インフラ・公共施設の老朽化

建築後50年以上(2033年)は道路橋67%、トンネル50%

## 橋梁

### 50年経過施設の割合

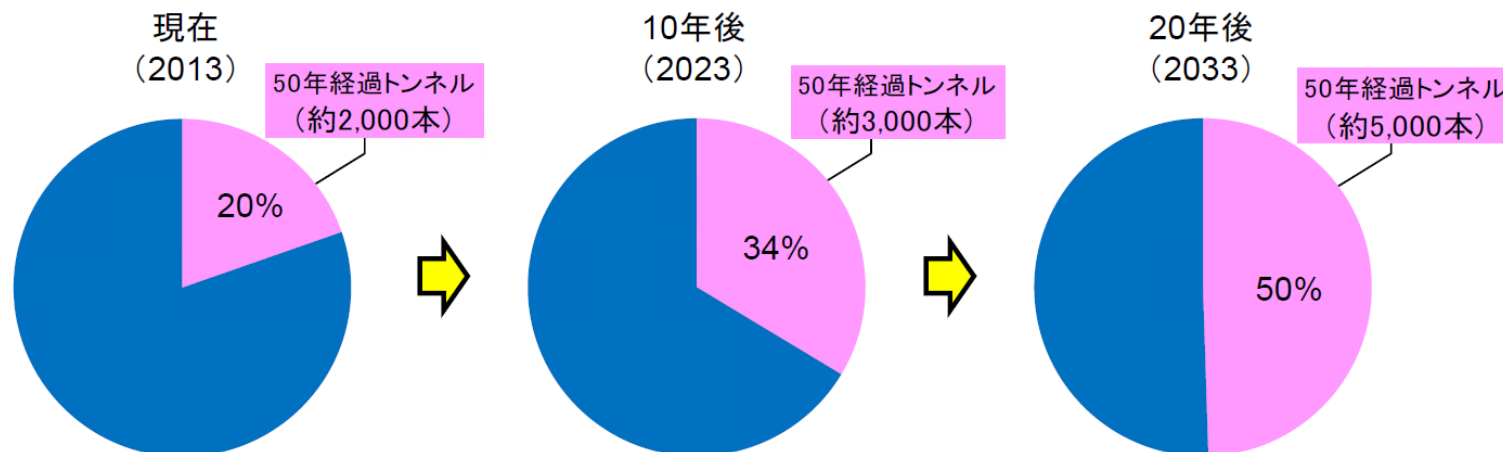
※建設年度不明を除く



## トンネル

### 50年経過施設の割合

※建設年度不明を除く



# 地域の企業数減少が深刻

402万社（2015年）→295万社（2040年）

## 企業数の推計結果

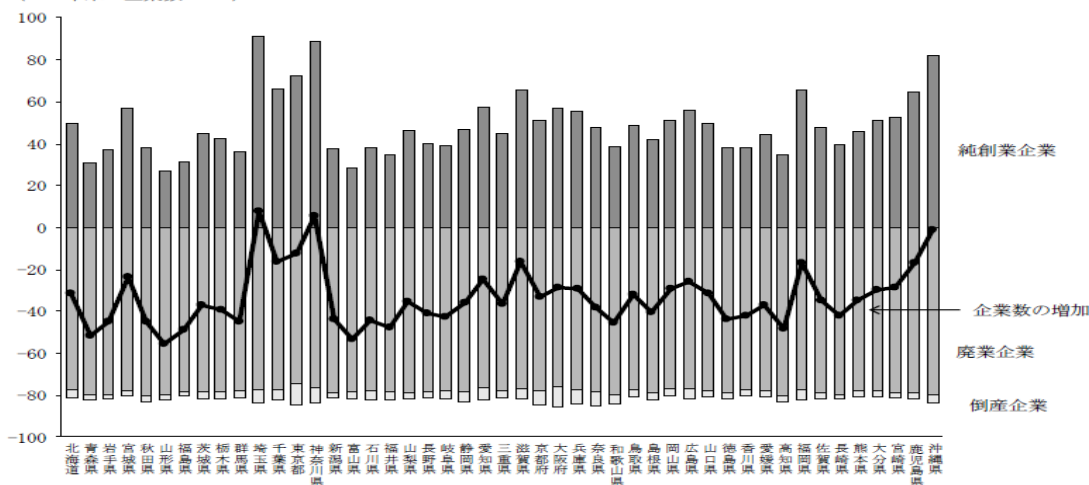
（単位：社、2015年＝100）

| 全国計          | 15年末      | 20年末       | 25年末      | 30年末      | 35年末      | 40年末      |
|--------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 企業数          | 4,025,398 | 3,607,478  | 3,194,723 | 3,102,620 | 3,013,555 | 2,956,245 |
| （2015年＝100）  | 100.0     | 89.6       | 79.4      | 77.1      | 74.9      | 73.4      |
| 企業数の増加       | -321,325  | -417,920   | -412,756  | -92,102   | -89,065   | -57,310   |
| 純創業          | -         | 675,551    | 526,781   | 429,812   | 353,824   | 279,822   |
| 粗創業          | -         | 735,456    | 699,147   | 670,390   | 642,482   | 609,753   |
| 創業後の廃業       | -         | -59,905    | -172,366  | -240,578  | -288,658  | -329,931  |
| 経営者の高齢化に伴う廃業 | -         | -1,042,290 | -893,106  | -480,178  | -402,062  | -297,304  |
| 現経営者による廃業    | -         | -1,034,052 | -845,471  | -395,540  | -286,851  | -173,397  |
| 後継経営者による廃業   | -         | -8,237     | -47,635   | -84,637   | -115,212  | -123,908  |
| 倒産           | -         | -51,181    | -46,430   | -41,737   | -40,827   | -39,828   |

-26.6%

（注）太枠内は推計値である。

（2015年末の企業数＝100）

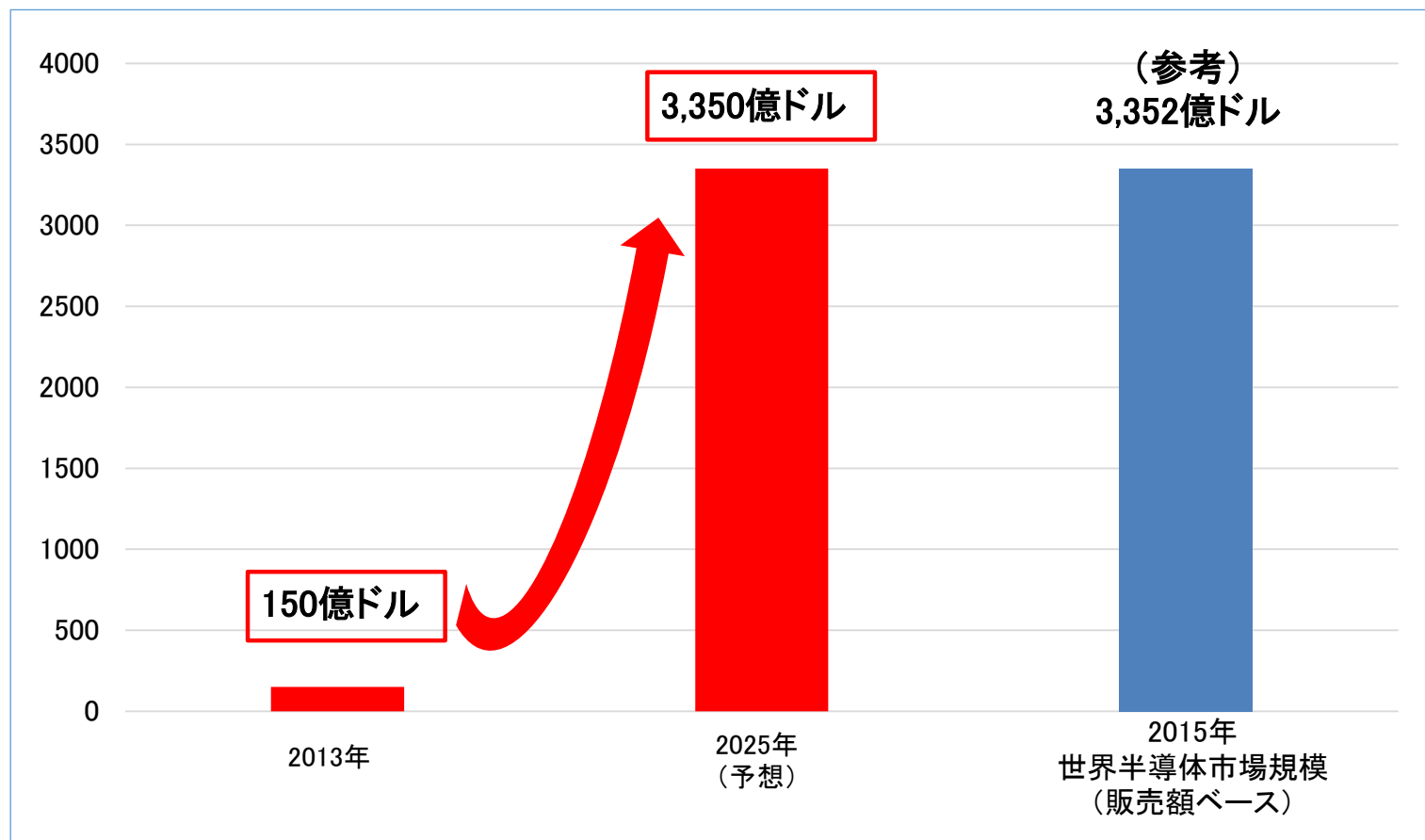


（注）企業数の変化は、2015年末の企業数を100としたときの2040年末の企業数と2015年末の企業数の差である。

# あらゆる資源のシェアリングが進行

2025年には世界の半導体市場と同規模に

## シェアリング・エコノミーの市場規模予測



※総務省『平成28年版情報通信白書』及びJEITA『世界半導体市場統計』のデータを基に作成